

運用経過のご報告

2025年7月～2025年9月

ブランディワイン米国債券戦略ファンド
(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

追加型投信 / 海外 / 債券



ファンドのポイント

1 米ドル建ての信用力の高い債券に投資します

- 米国国債、政府関連債、住宅ローン担保証券、投資適格社債を中心に、米ドル建ての債券に投資します。
- 投資対象となる債券の格付はBBB一格相当以上（投資適格格付）とします。

当資料での格付表記はS&P社を基にしています。

2 積極的なデュレーション調整と、投資機会を捉えたバリュート投資を通じて収益獲得を目指します

ブランディワイン・グローバル社におけるバリュート投資とは、本質的価値と比較して割安かつ魅力度の高い銘柄への投資のことをさします。

- ブランディワイン・グローバル社によるマクロ経済分析とバリュエーション分析を活用します。

市場環境に応じた
積極的なデュレーション調整



割安かつ魅力度の高い銘柄を
発掘して投資

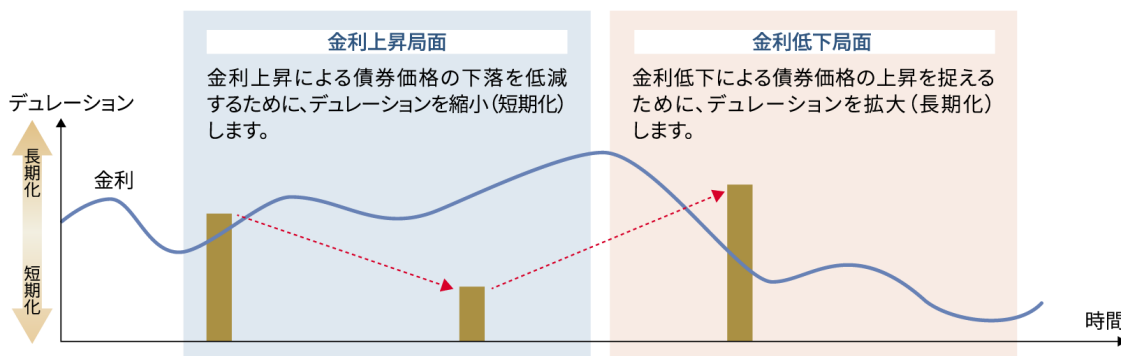
ブランディワイン・グローバル社のマクロ経済分析とバリュエーション分析

市場環境に応じた積極的なデュレーション調整

市場環境に応じてデュレーションを積極的に調整することで金利変化に柔軟に対応します。

デュレーションとは：金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標です。

デュレーション調整のイメージ



上記はイメージ図です

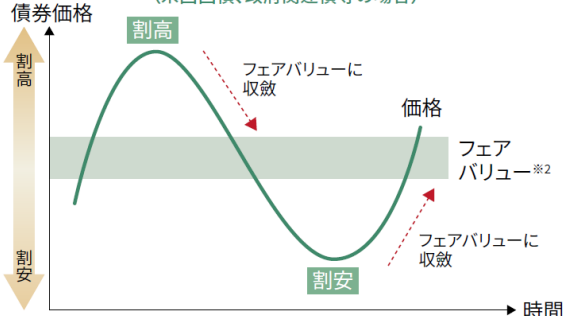
割安かつ魅力度の高い銘柄を発掘して投資

割安かつ魅力度の高い銘柄を発掘して投資※1します。例えば、金融危機等の信用リスクが高まる局面では、バリュエーションが魅力的になった投資適格社債への投資を積極的かつ機動的に引き上げます。

※1 ブランディワイン・グローバル社におけるバリュート投資

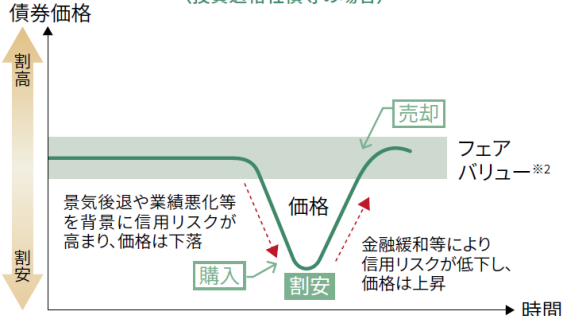
バリュエーションとは：一般的に割高・割安をはかるものですが、当ファンドではブランディワイン・グローバル社のアナリストにより市場の価格などを勘案して分析を行なっています。

景気循環等による価格変動のイメージ
(米国国債、政府関連債等の場合)



※2 ブランディワイン・グローバル社の独自分析により算出した債券が本来有する価値

信用リスクが高まる局面での価格変動のイメージ
(投資適格社債等の場合)



上記はイメージ図です

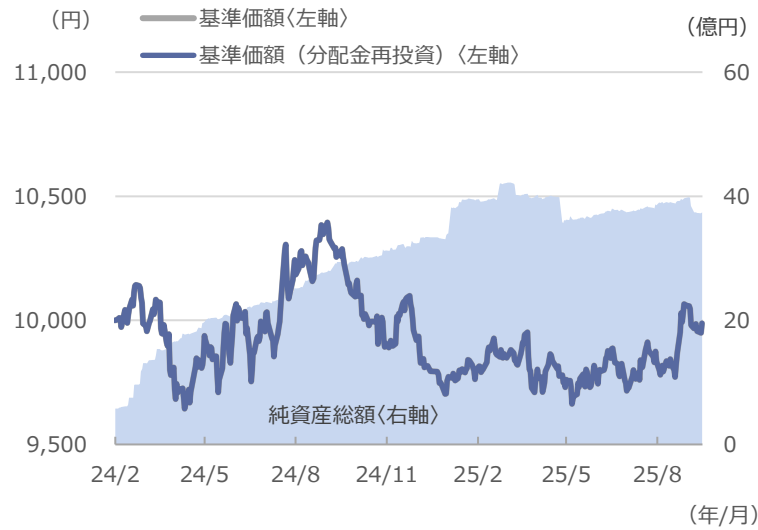
資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの運用実績

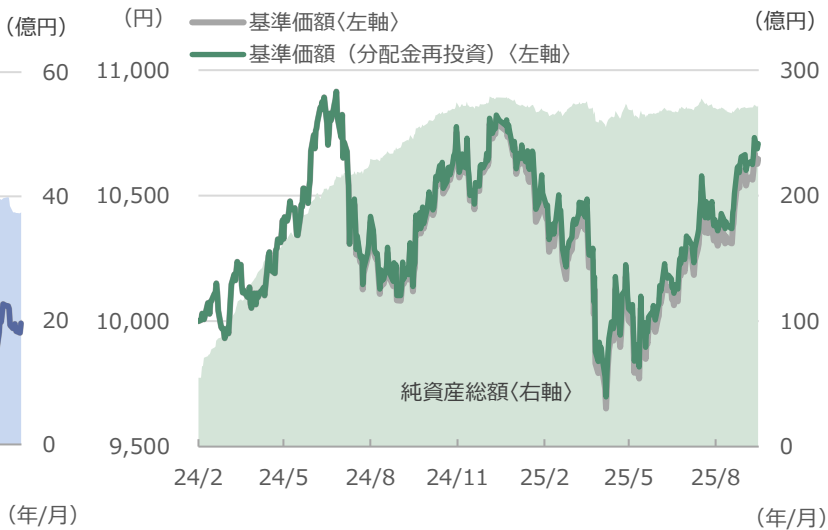
設定日（2024年2月16日）以降2025年9月30日までのパフォーマンスは、ブランディワイン米国債券戦略ファンド（為替ヘッジあり）は-0.1%となり、ブランディワイン米国債券戦略ファンド（為替ヘッジなし）は+7.1%となりました。

基準価額と純資産総額の推移

ブランディワイン米国債券戦略ファンド
（為替ヘッジあり）



ブランディワイン米国債券戦略ファンド
（為替ヘッジなし）



基準価額（分配金再投資）の 期間別騰落率

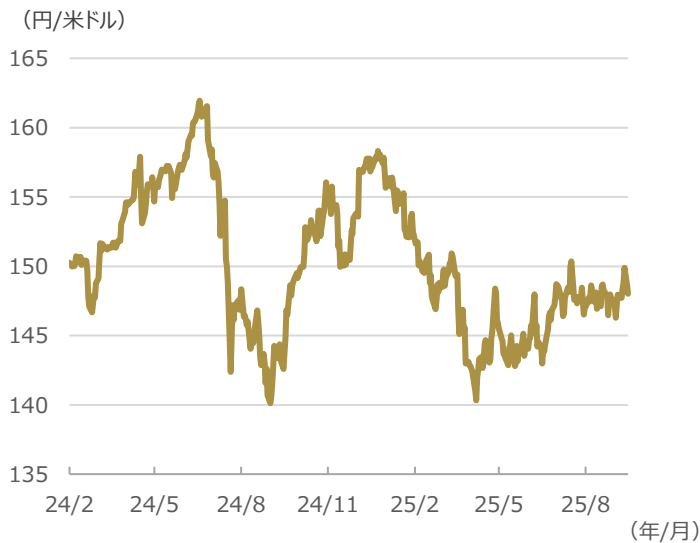
	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	設定来
為替ヘッジあり	1.5%	1.4%	1.2%	-0.1%
為替ヘッジなし	3.2%	5.3%	2.8%	7.1%

騰落率の各計算期間は、2025年9月30日から過去に遡った期間としています。

期間：2024年2月16日（設定日）～2025年9月30日、日次

基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

<ご参考> 米ドル（対円）レート推移



上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

足元の投資環境

米国国債

2025年6月末から2025年9月末の米国国債の価格は上昇（利回りは低下）しました。7月の前半は堅調な6月の米雇用統計や、米国の新たな関税率の発表を受けたインフレ懸念の高まりが、価格の下押し圧力となりました。後半にかけては、JOLTS（米雇用動態調査）の求人件数（6月）が前月から低下したことを受けて、米国の労働市場が一段と減速している可能性が示されたことなどから、価格は上昇しました。8月に入ると、大幅に悪化した7月の米雇用統計が価格の上昇要因となる一方、7月のPPI（米卸売物価指数）の上昇を受けたインフレ懸念の高まりが、価格の下落要因となりました。月の後半にかけては、FRB（米連邦準備制度理事会）のパウエル議長が、ジャクソンホール会議にて9月の利下げを示唆したため、価格は上昇しました。9月は、低調だった8月の米雇用関連指標を背景にFOMC（米連邦公開市場委員会）における利下げ観測が高まったことなどから、価格は一段と上昇する局面がありました。しかし、市場の予想通り0.25%の利下げが実施された後は、市場予想を上回る第2四半期の米GDP（国内総生産）確報値を受けてFRBによる追加利下げ期待が後退したことなどから、上値の重い展開となりました。

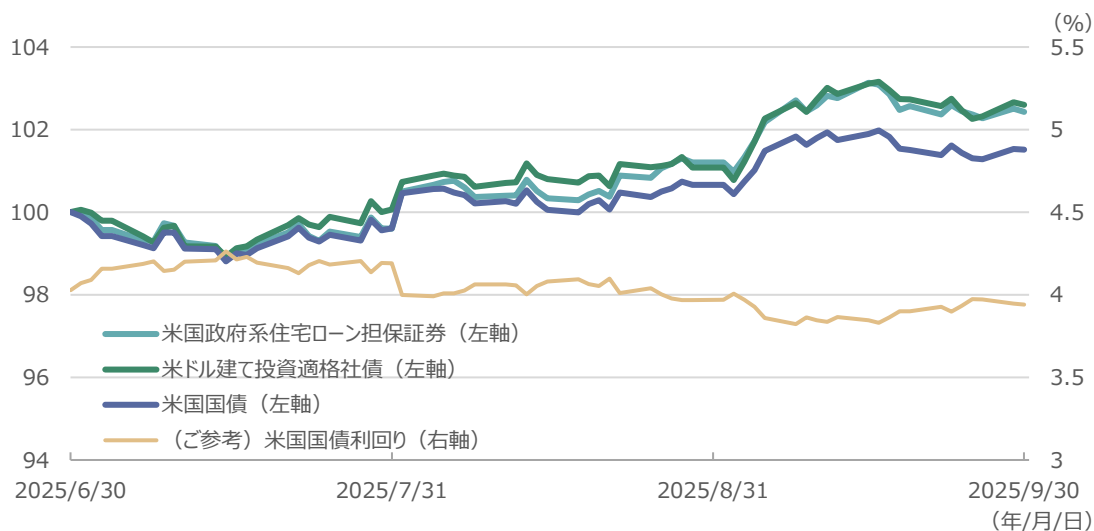
米国政府系住宅ローン担保証券

2025年6月末から2025年9月末の米国政府系住宅ローン担保証券の価格は上昇（利回りは低下）しました。7月の前半は堅調な6月の米雇用統計や、インフレ懸念の高まりが、価格の下押し圧力となりました。後半は、米国の労働市場が一段と減速している懸念が高まったことなどから、価格は上昇しました。8月に入ると、7月の米雇用統計が価格の上昇要因となる一方、7月の米PPIの上昇を受けたインフレ懸念の高まりが、価格の下落要因となりました。後半にかけては、パウエルFRB議長が9月の利下げを示唆したことなどを背景に価格は上昇しました。9月は、FOMCでの利下げ観測が高まったことなどから、価格は一段と上昇する局面がありました。しかし、FOMC後は市場予想を上回る米GDP（第2四半期、確報値）を受けて、FRBによる追加利下げ期待が後退したことなどから、上値の重い展開となりました。

米ドル建て投資適格社債

2025年6月末から2025年9月末の米ドル建て投資適格社債の価格は上昇（利回りは低下）しました。7月の前半は堅調な6月の米雇用統計や、インフレ懸念の高まりが、価格の下押し圧力となりました。後半は、米国の労働市場が一段と減速している懸念が高まったことなどから、価格は上昇しました。8月に入ると、7月の米雇用統計が価格の上昇要因となる一方、7月の米PPIの上昇を受けたインフレ懸念の高まりが、価格の下落要因となりました。後半にかけては、パウエルFRB議長が9月の利下げを示唆したことなどを背景に価格は上昇しました。9月は、FOMCでの利下げ観測が高まったことなどから、価格は一段と上昇する局面がありました。しかし、FOMC後は市場予想を上回る米GDP（第2四半期、確報値）を受けて、FRBによる追加利下げ期待が後退したことなどから、上値の重い展開となりました。

債券種別パフォーマンス推移（米ドルベース）



期間：2025年6月30日～2025年9月30日、日次、各資産のパフォーマンスは2025年6月30日を100として指数化
使用したデータは、最終ページ「当資料で利用した指数等について」をご参照ください。

（出所）ブランドワイン・グローバル社の提供情報、ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

マザーファンドの運用経過と今後の運用方針

2025年6月30日～2025年9月30日のマザーファンド（円ベース）のパフォーマンスは、投資対象資産である債券価格の上昇（利回りは低下）に加え、米ドル高/円安の進行などから+5.7%となりました。当四半期においては、9月のFOMCで6会合ぶりに利下げが決定されたことなどを受け、組み入れ比率の高い米国国債と米国政府系住宅ローン担保証券がリターンへプラスに影響しました。特に、米国30年国債利回りが5%に達した局面で米国国債のデュレーションを戦略的に長期化したことが、奏功しました。

マザーファンドでは引き続き、信用力の高い米国国債と資産担保証券の中でも米国政府系住宅ローン担保証券を中心に投資を行なう方針です。なお、米国時間の9月末時点におけるデュレーションは、市場全体と同程度の水準としております。

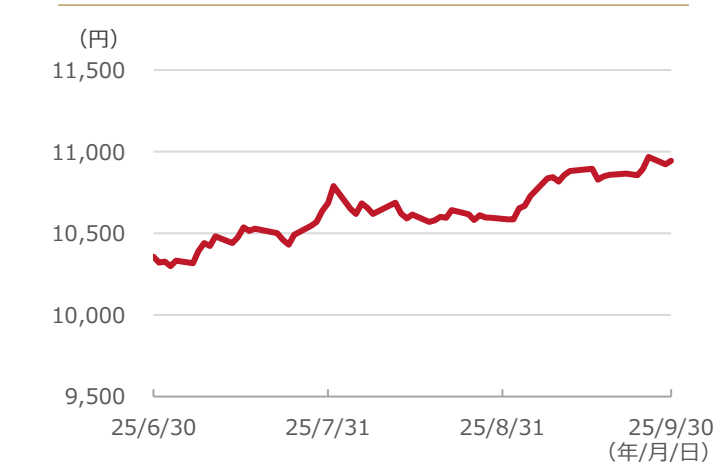
2025年の春以降における米国経済の底堅さには、以下の4つの要因が寄与していると考えています。

- (1) 実効関税率の段階的な上昇
- (2) 関税の消費者物価への転嫁の遅れ
- (3) 民間部門の比較的健全なバランスシート
- (4) AI（人工知能）関連設備投資ブームの継続

米国の経済は堅調さを維持しておりますが、米国労働市場には、雇用の停滞を主因とした明確な弱さが見られます。短期的には、米連邦政府によるレイオフ（一時解雇）が労働市場に逆風となり、さらに政府支出の削減が医療・教育分野の雇用を押し下げる見込みですが、減速する雇用環境下における健全な経済成長は、整合的でないと考えられます。また、今後数ヵ月にわたって、関税関連の追加的な物価上昇が見込まれる中、実質労働所得の伸びは弱く、消費の拡大の持続性にも疑問が残ります。このような環境下では、債券市場は堅調に推移すると予想されますが、ポートフォリオにおいて過度なデュレーションのポジションを取ることは慎重であり、デュレーションは市場全体と同程度の水準を維持するとともに、クレジットリスクは最小限に抑える方針です。

トランプ米政権の関税政策などにより、不確実性の高い市場環境の継続が想定されますが、引き続き、独自のバリュエーション分析とマクロ経済分析の両面から投資機会を見つけ出し、積極的なデュレーション調整と、投資機会を捉えたバリュー投資を通じて、高い確信度に基づく投資を継続してまいります。

マザーファンドの
パフォーマンス推移



マザーファンドの
平均デュレーションと債券種別配分の推移

	2025年 7月	2025年 8月	2025年 9月
平均デュレーション	8.7年	9.7年	9.4年
債券種別配分（純資産比）			
米国国債	51.8%	55.6%	69.1%
政府関連債	0.0%	0.0%	0.0%
資産担保証券	33.3%	32.6%	20.0%
投資適格社債	10.7%	7.9%	7.1%
その他の債券等	0.0%	0.0%	0.0%
その他の資産	4.3%	3.8%	3.8%
合計	100.0%	100.0%	100.0%

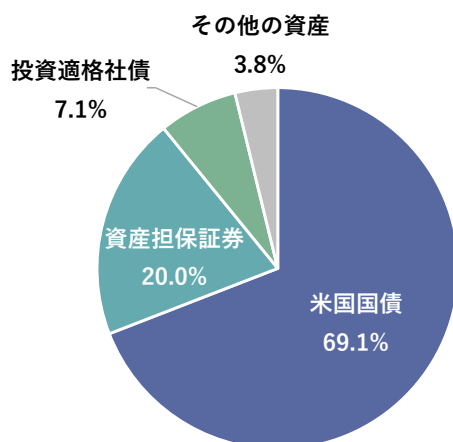
・デュレーション：金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。

（出所）ブランディワイン・グローバル社の提供情報、データを基に野村アセットマネジメント作成

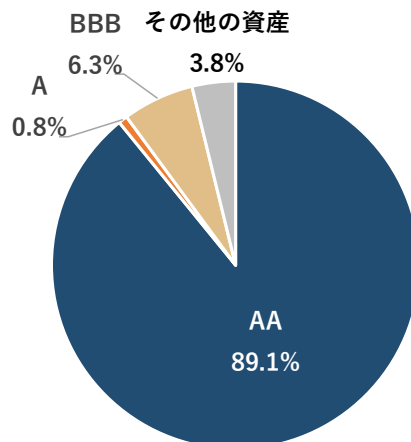
上記はファンドが投資対象とする「ブランディワイン米国債券戦略マザーファンド」の実績です。過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、資料作成時点のブランディワイン・グローバル社による見解であり、予告なく変更される場合があります。

マザーファンドの資産内容（2025年9月30日現在）

債券種別配分（純資産比）



格付別配分（純資産比）



- ・ 上記はすべて米ドル建て債券。
- ・ 資産担保証券は住宅ローン担保証券や商業用不動産ローン担保証券を含みます。投資適格社債は格下げにより投機的格付となった銘柄も一部含む場合があります。
- ・ 格付は、S&P社、ムーディーズ社、フィッチ社による格付のうち、最も高い格付によります。格付がない場合はブランディワイン・グローバル社が同等の信用度を有すると判断した格付によります。
- ・ 四捨五入により合計が100%とならない場合があります。

ポートフォリオ特性値

平均格付	AA
平均最終利回り	4.7%
平均デュレーション	9.4年
組入銘柄数	34銘柄

- ・ ポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等（現金を含む）の各特性値（最終利回り、デュレーション）を、その組入比率で加重平均したものです。現地通貨建。また格付の場合は、現金等を除く債券部分について、ランク毎に数値化したものを加重平均しています。
- ・ 平均格付とは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。
- ・ デュレーション：金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。

満期配分

残存年数	純資産比
1年未満	0.6%
1年～3年	16.2%
3年～5年	1.7%
5年～7年	0.0%
7年～10年	0.0%
10年～20年	0.0%
20年超	77.6%
その他の資産	3.8%
合計	100.0%

（出所）ブランディワイン・グローバル社のデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記はファンドが投資対象とする「ブランディワイン米国債券戦略マザーファンド」の実績です。
過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ブランディワイン・グローバル社による米国債券市場の見通し

POINT 今後の見通しと投資方針について

米国では、関税政策や歳出削減、移民制限などの影響により、国内経済活動が抑制された状況が続いています。加えて、労働市場の減速に伴ってFRBへの利下げ圧力が強まる中、政策金利の引き下げが見込まれています。一方、財政赤字拡大および米国国債の供給増加への懸念から、長期金利には上昇圧力ががかかっており、イールドカーブ（利回り曲線）の長期ゾーンと短期ゾーンの動きが乖離する展開も見られました。加えて、FRBの独立性への懸念や政治的圧力も、長期債に対する慎重姿勢を強める要因となっています。

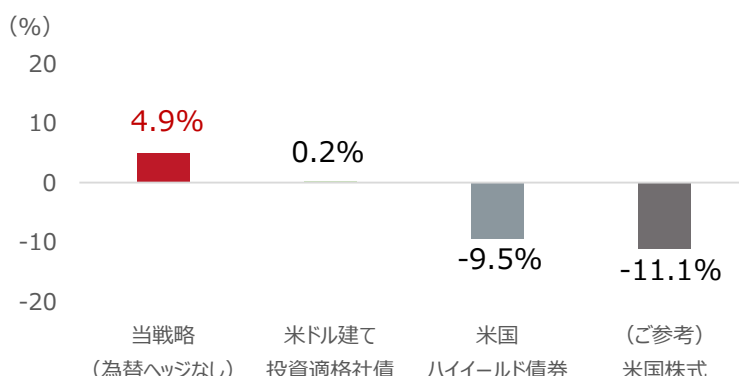
今後数ヵ月にわたり、関税による物価上昇が予想される中、実質賃金の伸びは鈍化すると見られ、消費の成長持続性には懸念が残ります。運用チームでは、こうした環境下において米国の債券市場は堅調に推移すると見ていますが、ポートフォリオのデュレーションを大きく傾けることには慎重であり、市場全体と同程度の水準とするスタンスを維持しています。また、クレジットリスクについても、最小限に抑えた運用を継続する方針です。

POINT 直近の利下げ局面におけるパフォーマンス、今後の日米金利と為替の見通しについて

直近の利下げ局面である、2019年6月末から2020年3月末のパフォーマンスを見ると、世界的な景気減速懸念とFRBによる利下げを受けて米国国債利回りが急低下する中、ブランディワイン運用戦略（以下、当戦略）では米国国債のポジションがパフォーマンスにプラスに影響しました。加えて、当戦略では財務が健全な優良企業の投資適格社債に絞ったことも奏功し、為替ヘッジなしは米ドル建て投資適格社債や米国ハイイールド債券を上回るパフォーマンスとなりました。

日本では名目金利とインフレ率が上昇しており、日銀は段階的な利上げを継続する可能性があります。賃金上昇や堅調な消費が国内の景気を支えており、2025年度のコアインフレ率も2～3%で推移する見通しです。一方、米国では関税政策や移民制限、歳出削減が成長を抑制し、FRBは利下げに向かうと予想しています。これにより日米の金利差は縮小し、円高圧力が強まる可能性があります。米ドルは依然として過大評価されており、政策不透明感も米ドル安要因となるため、対米ドルでの円の上昇余地は大きいと見ています。

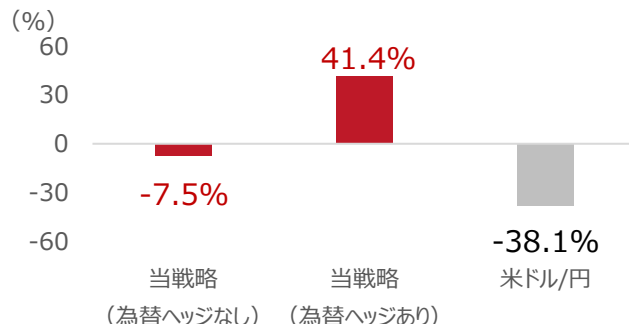
当戦略と他資産の騰落率（円ベース）



期間：2019年6月末～2020年3月末、月次

(ご参考) 過去の円高/米ドル安局面※におけるブランディワイン運用戦略のパフォーマンス（円ベース）

過去、円高/米ドル安が大きく進行した局面のブランディワイン運用戦略のパフォーマンスを見ると、経験豊富な運用チームによる運用が奏功し、同運用戦略は為替ヘッジなしで約7.5%のマイナスにとどまっています。なお、同じ期間での為替ヘッジありのパフォーマンスは為替ヘッジにより為替変動リスクを低減したことから、プラスとなりました。このように円高局面において、為替ヘッジの活用も選択肢の一つとして考えられるのではないのでしょうか。



期間：2007年7月～2012年1月、月次

※上記の局面は、2004年12月末以降、円と米ドルの為替レートが15%以上円高/米ドル安に進行した局面のうち最も円高が進んだ期間を抽出しています。

ブランディワイン運用戦略：ファンドと同様の運用体制、運用方針を持つ運用戦略「U.S. Fixed Income」のコンポジットデータ（費用控除前）から、ファンドと同様の運用管理費用（表示期間における消費税率を考慮した信託報酬相当分）を控除。

(出所) ブランディワイン・グローバル社の提供情報、ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。資料作成時点のブランディワイン・グローバル社の見解であり、予告なく変更される場合があります。

- 1 **米ドル建ての公社債（国債、社債、モーゲージ証券等）（以下「米ドル建て公社債」といいます。）を実質的な主要投資対象※とし、安定した収益の確保と信託財産の成長を目標に運用を行ないます。**
※各ファンドは「ブランディワイン米国債券戦略マザーファンド」をマザーファンドとするファミリーファンド方式で運用します。「実質的な主要投資対象」とは、マザーファンドを通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- 2 **ポートフォリオの構築にあたっては、トップダウンのマクロ分析および定量モデル等を活用したバリュエーション分析に基づき、ポートフォリオのデュレーションおよび債券種別の配分を決定します。**
- 3 **マザーファンドの運用にあたっては、ブランディワイン・グローバル・インベストメント・マネジメン・ト・エルエルシーに、運用の指図に関する権限の一部を委託します。**
- 4 **「ブランディワイン米国債券戦略ファンド（為替ヘッジあり）」は原則として為替ヘッジを行ない、「ブランディワイン米国債券戦略ファンド（為替ヘッジなし）」は原則として為替ヘッジを行ないません。「為替ヘッジあり」「為替ヘッジなし」間でスイッチングができます。**
* 販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- 5 **原則、毎年1月および7月の28日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行ないます。分配金額は、分配対象額の範囲内で、原則として基準価額水準等を勘案し、委託会社が決定します。**
分配金は投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

当ファンドの投資リスク

ファンドのリスクは下記に限定されません。

各ファンドは、債券等を実質的な投資対象としますので、金利変動等による組入債券の価格下落や、組入債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

《基準価額の変動要因》 基準価額の変動要因は下記に限定されるものではありません。

◆債券価格変動リスク

債券（公社債等）は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。ファンドは実質的に債券に投資を行ないますので、これらの影響を受けます。特にファンドの実質的な投資対象に含まれるモーゲージ証券等の価格は、期限前償還（元本の一部が満期前に償還されること）の影響も受けます。期限前償還によるモーゲージ証券等の価格変動は、各証券の種類や特性によって様々であり、一様ではありません。

◆期限前償還リスク

ファンドが実質的に投資するモーゲージ証券等は、一般的に担保となっているローン債権等がいつでも繰上げ返済され得るため、期限前償還が発生します。また、一般的に金利が低下すると、ローン債権等の借り換えの発生が増加するため、期限前償還も増加する傾向があります。

期限前償還によってファンドが実質的に受取る償還金を再投資する場合の利回り水準は、一般的に期限前償還が生じなければ得られた利回りよりも低くなると考えられます。

ファンドがこれらの証券に元本を上回る価格で実質的に投資した場合、期限前償還により、当該証券の元本超過額を限度として損失が生じる場合があります。

◆為替変動リスク

「為替ヘッジなし」は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行ないませんので、為替変動の影響を受けます。「為替ヘッジあり」は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本としますが、為替変動リスクを完全に排除できるわけではありません。また、円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかるため、基準価額の変動要因となります。

お申込みメモ		
● 信託期間		無期限（2024年2月16日設定）
● 決算日および収益分配		年2回の毎決算時（原則、毎年1月および7月の28日（休業日の場合は翌営業日））に、分配の方針に基づき分配します。
ご購入時	● ご購入価額	ご購入申込日の翌営業日の基準価額
	● ご購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
	● ご購入単位	ご購入単位は販売会社によって異なります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金時	● ご換金価額	ご換金申込日の翌営業日の基準価額
	● ご換金代金	原則、ご換金申込日から起算して6営業日目から販売会社でお支払いします。
	● ご換金制限	大口換金には制限を設ける場合があります。
その他	● スイッチング	「為替ヘッジあり」「為替ヘッジなし」間でスイッチングが可能です。 ＊販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
	● お申込不可日	販売会社の営業日であっても、お申込日当日が以下のいずれかの休業日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。 ・ニューヨークの銀行 ・ニューヨーク証券取引所

課税関係	個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時（スイッチングを含む）および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA（少額投資非課税制度）の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。ファンドはNISAの「成長投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
------	--

※お申込みの際には投資信託説明書（交付目論見書）でご確認ください。

当ファンドに係る費用

(2025年11月現在)

● ご購入時手数料	ご購入価額に 2.2%（税抜2.0%）以内 で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ＜スイッチング時＞ 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 ＊販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
● 運用管理費用（信託報酬）	ファンドの保有期間中に、期間に応じてかかります。 純資産総額に 年1.298%（税抜年1.18%） の率を乗じて得た額
● その他の費用・手数料	ファンドの保有期間中に、その都度かかります。 （運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。） ・ 組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・ 外貨建資産の保管等に要する費用 ・ 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・ ファンドに関する租税 等
● 信託財産留保額（ご換金時、スイッチングを含む）	ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

当資料について

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

お申込みに際してのご留意事項

● ファンドは、元金が保証されているものではありません。● ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。● 投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。● 投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。● **お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。**

当資料で使用した指数等について

米国国債：ブルームバーグ米国国債インデックス、米国政府系住宅ローン担保証券：ブルームバーグ米国MBSインデックス、米ドル建て投資適格社債：ブルームバーグ米国投資適格社債インデックス、米国株式：S&P500株価指数、米国ハイイールド債券：ブルームバーグ米国ハイイールド社債インデックス
● 「Bloomberg®」は、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limitedをはじめとする関連会社（以下、総称して「ブルームバーグ」）の商標およびサービスマークです。ブルームバーグまたはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。
● S&P500株価指数は、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャルサービシーズエルエルシーの所有する登録商標です。

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

● サポートダイヤル ☎ 0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

● ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>



お申込み・投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は

設定・運用は

三菱UFJモルガン・スタンレー証券

NOMURA
野村アセットマネジメント

商 号：三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2336号
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人金融先物取引業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会

商 号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人投資信託協会／
一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会